



2026年9月9日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 バ ル ニ バ ー ビ
代 表 者 名 代 表 取 締 役 佐 藤 裕 久
(コード番号：3418、東証グロース)
問 合 せ 先 取 締 役 管 理 本 部 長 宮 下 大 輔
電 話 番 号 06-4390-6544

株式給付信託（J-ESOP）「PoC（Power of Café）Stock 制度」の導入 及び自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」（以下「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。）を導入することにつき決議いたしました。

また、本制度の導入に伴い、自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を行うことについて決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

<本制度の導入について>

1. 導入の背景

当社グループは、企業理念として『食を通して「なりたい自分」になる』を掲げ、従業員一人ひとりが個性を存分に発揮しながら成長できる環境づくりに取り組んでまいりました。店舗の現場からこれを支える本部に至るまで、日々働く従業員一人ひとりの積み重ねこそが当社の企業価値の源泉であり、その成長の成果を従業員と分かち合うことは、当社の持続的な企業価値の向上にとって不可欠であると考えております。

こうした考えのもと、当社は、従業員が高い次元で挑戦し、その成果に報いる観点から、様々なインセンティブプランを検討してまいりましたが、今般、当社及びグループ会社（以下「対象会社」といいます。）の従業員（以下「従業員」といいます。）の処遇を当社の株価及び業績とより密接に連動させ、その経済的な効果を株主の皆様と共有することを目的として、従業員に対して自社の株式を給付する本制度を導入することといたしました。

本制度は、社内において「PoC Stock（ポックスストック）制度」の名称で運用いたします。対象となる従業員は、勤続年数や役職等に応じて当社株式に相当するポイント（PoC）の付与を受け、所定の期間の経過後に当社株式の給付を受けることができます。従業員が働き続けることそのものが将来の資産形成につながり、当社の成長と従業員の資産が共に育っていく関係を築くことで、当社は従業員一人ひとりの『なりたい自分』の実現を後押ししてまいります。

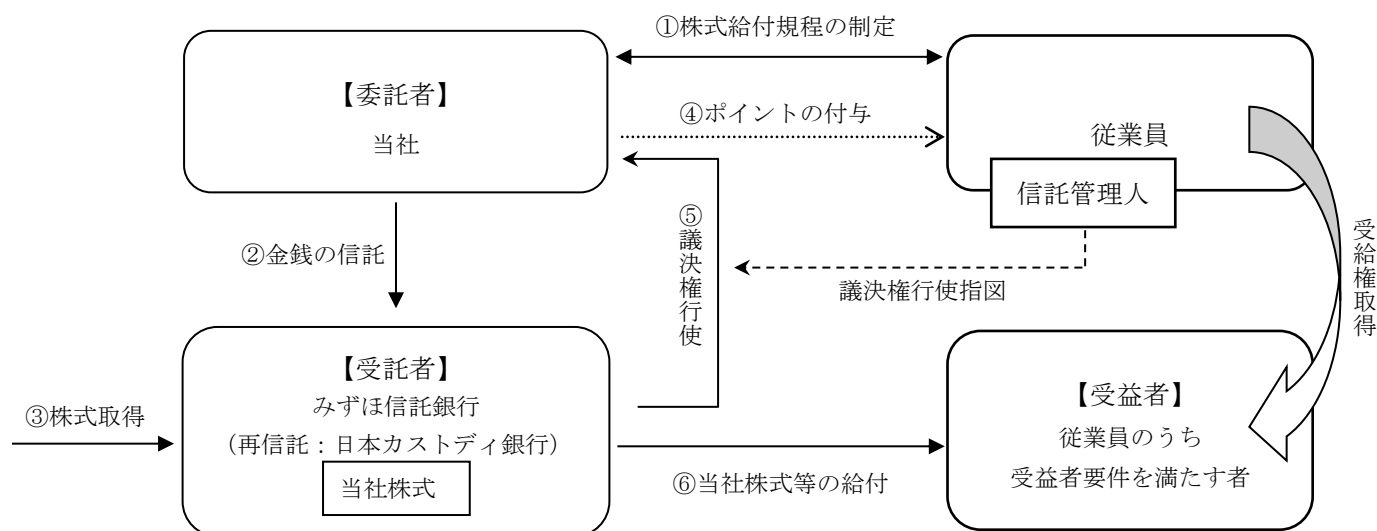
2. 本制度の概要

本制度は、米国の ESOP (Employee Stock Ownership Plan) 制度を参考にした信託型のスキームであり、予め対象会社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対し当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）を給付する仕組みです。

対象会社は、従業員に対し役職や勤続年数等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、従業員の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

【本制度の仕組み】



- ① 対象会社は、本制度の導入に際し「株式給付規程」を制定します。
- ② 当社は、株式給付規程に基づき従業員に将来給付する株式を予め取得するために、みずほ信託銀行（再信託先：日本カストディ銀行）に金銭を信託（他益信託）します。
- ③ 本信託は、②で信託された金銭を原資として当社株式を、取引所市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得します。
- ④ 対象会社は、株式給付規程に基づき従業員にポイントを付与します。
- ⑤ 本信託は、信託管理人の指図に基づき議決権を行使します。
- ⑥ 本信託は、従業員のうち株式給付規程に定める受益者要件を満たした者（以下「受益者」といいます。）に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。ただし、従業員が株式給付規程に定める要件を満たす場合には、ポイントの一定割合について、当社株式の時価相当の金銭を給付します。

3. 本信託の概要

- | | |
|---------|-------------------|
| (1) 名称 | : 株式給付信託 (J-ESOP) |
| (2) 委託者 | : 当社 |
| (3) 受託者 | : みずほ信託銀行株式会社 |

(再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行)

- (4) 受益者 : 対象会社の従業員のうち株式給付規程に定める受益者要件を満たす者
- (5) 信託管理人 : 当社の従業員から選定
- (6) 信託の種類 : 金銭信託以外の金銭の信託 (他益信託)
- (7) 信託の目的 : 株式給付規程に基づき信託財産である当社株式等を受益者に給付すること
- (8) 信託契約の締結日 : 2026 年 9 月 28 日
- (9) 金銭を信託する日 : 2026 年 9 月 28 日
- (10) 信託の期間 : 2026 年 9 月 28 日から信託が終了するまで
(特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り信託は継続します。)

4. 本信託における当社株式の取得内容

- (1) 取得する株式の種類 : 当社普通株式
- (2) 株式の取得資金として信託する金額 : 134,800,000 円
- (3) 取得株式数の上限 : 128,500 株
- (4) 株式の取得方法 : 本自己株式処分により取得した後、立会外取引を中心に取引所市場より取得
- (5) 株式の取得期間 : 2026 年 9 月 28 日から 2026 年 10 月 16 日 (予定) まで

<本自己株式処分について>

5. 処分の概要

(1) 処 分 期 日	2026 年 9 月 28 日
(2) 処分する株式の種類及び数	普通株式 100,000 株
(3) 処 分 価 額	1 株につき金 1,048 円
(4) 処 分 総 額	104,800,000 円
(5) 処分予定先	株式会社日本カストディ銀行 (信託 E 口)
(6) そ の 他	本自己株式処分については、金融商品取引法による臨時報告書を提出いたします。

(注) 処分予定先である株式会社日本カストディ銀行 (信託 E 口) は、当社とみずほ信託銀行株式会社との間で当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社を受託者 (再信託受託者を株式会社日本カストディ銀行) とする信託契約 (以下「本信託契約」といいます。) を締結することによって設定される信託口であります。なお、本自己株式処分は、本制度に基づいて従業員への給付を行うために行われるものであり、対象会社に対する役務提供の対価として従業員に対して株式を割り当てる場合と実質的に同一であります。

6. 処分の目的及び理由

本自己株式処分は、本制度の運営に当たって当社株式の保有及び処分を行うため、本信託の信託受託者から再信託を受ける再信託受託者である株式会社日本カストディ銀行 (信託 E 口) に対し、自己株式を処分するものであります。

処分数量については、株式給付規程に基づき信託期間中に従業員に給付すると見込まれる株式数に

相当するもの（2027 年 7 月末日で終了する事業年度から 2029 年 7 月末日で終了する事業年度までの 3 事業年度分）であり、2026 年 7 月 31 日現在の発行済株式総数 10,962,380 株に対し 0.91%（2026 年 7 月 31 日現在の総議決権個数 108,057 個に対する割合 0.93%（いずれも小数点第 3 位を四捨五入））となりますところ、本制度の目的に照らして、希薄化の規模は合理的であると判断しております。

7. 処分価額の算定根拠及びその具体的内容

処分価額につきましては、本自己株式処分の取締役会決議日の直前営業日の東京証券取引所における当社普通株式の終値 1,048 円といたしました。

取締役会決議日の直前営業日の終値としたのは、株式市場における当社の適正な企業価値を表すものであり、合理的と判断したためです。

以 上